

開 会 式 挨 拶

開会式挨拶

国土交通省技監：青山 俊樹

おはようございます。本日ここに、Sunder 部会長をはじめ米国部会委員の方々をお迎えしまして、「天然資源の開発利用に関する日米会議」耐風・耐震構造専門部会の第33回合同部会を開催するにあたり、一言御挨拶を申し上げます。

まず、今年の1月に設置された国土交通省について、簡単にご説明したいと思います。国土交通省は、中央省庁等改革の一環として、2001年1月6日に、北海道開発庁、国土庁、運輸省及び建設省を母体として設置されました。

国土の総合的、体系的な利用・開発・保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進等の役割を担っており、本耐風・耐震構造専門部会の活動と密接に関係しております。

さて、耐風・耐震構造専門部会は、日米両国における強風と地震に対する災害防止技術の交流を目的として、「天然資源の開発利用に関する日米会議」の下に設立されました。

また、日米の専門家が一堂に会し意見交換を行う合同部会は、1969年に第1回が東京で開催されて以来、毎年日米交互に開催されています。

この32年間、情報交換や研究者の交流、ワークショップの開催、さらには共同研究などを通じまして、本専門部会の活動は日米両国の災害対策の策定に大きく貢献しており、内外から高い評価を受けております。

本日より3日間の会議における日米両国部会委員の皆様の熱心な討議と意見交換が、今後、両国のみならず世界各地の自然災害を防止するために、実り多い成果をもたらすものと期待しております。

さらに、本会議終了後の視察旅行を通じまして、日本の技術の現状をご理解いただき、日米の協力関係を一層深められますことを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

青山技監、岡原事務局長、Sunder 博士、吉尾様、藤井様、坂本様、ご列席の皆様、私は米国大使館科学部の Hall と申します。

この合同部会に参加させていただくのは5回目ですが、今回も出席できまして誠に光栄です。これまでは大使が御挨拶をしていましたが、ご存じのとおり現在大使が日本におりません。フォーリー前大使が1ヶ月前に日本を離れ、次のベーカー大使は上院で承認されているもののまだ到着していない状況です。我々としては、独立記念日の式典までには新しいベーカー大使に来日してもらえよう願っています。そういうわけで、本日は、大使の代わりとしてではなく、私の方から、また私の同僚を代表しまして御挨拶申し上げます。

大使館としては、UJNR、とりわけこの耐風・耐震構造専門部会に対して非常に大きな尊敬の念を持っております。この部会は、日本と米国のみならず、青山技監がおっしゃったように、世界全体に役立つ非常に重要な仕事をしています。

前回と同様に合同部会を主催し、常に暖かくもてなしている土木研究所の皆様にご挨拶申し上げます。

時折つくばに来ることはありましたが、再びつくばに来れたことをうれしく思っております。つくばの街は昔から重要でしたが、最近、重要性が増しているように思います。といいますのも、日本を代表する二人のノーベル賞受賞者、江崎博士、白川博士がつくばのご出身であることです。白川博士におかれましては昨年のノーベル化学賞の受賞ということで、そのような活躍をなさっている本拠地に来れたことをうれしく思っております。

本日は、私はお別れの挨拶を皆様にするためにも参っています。4年間東京で大使館の科学部で仕事をしましたが、次の任務に移っていく時が参りました。私は国務省の所属でして、もともと科学者ではございません。大使館には科学部がありますが、その中の人間はほとんどが科学者ではありません。私は、科学部の人間として、日本と米国の科学者のコミュニティーに対して最大限のサポートをする仕事に努力を傾注して参りました。また、この仕事に取り組むにあたりまして、米国、日本の多くの方々のご協力を賜りましたことに厚く御礼申し上げます。それから、今後も皆様方が協力関係を続けられ、大きな成功を収められることを願っております。

私は、バルカン半島の軍の政治アドバイザーとしてサラエボに赴任します。私の後任は、現在、福岡の総領事をしておりますケビン・メイヤーです。彼は日本に長くおり、私と違って日本語も堪能です。これまで皆様が私に対して下さった御厚情をぜひ後任のメイヤーにもお願いしたいと思います。メイヤーは非常に仕事をしやすい人間で、このポストに就くことを楽しみにしているそうです。

残念ながら、本日はこの後去らなければなりません。実は、今朝は広島の方からやって来ました。広島では放射性影響研究財団の会議に出席しておりまして、本日は奈良に行きましてOECDの高エネルギーレーザー物理に関する会議に出席することになっております。この二つのテーマにつきましては私は何も知りませんが、できる限り専門家達に対してサポートをしようと努力しています。

皆様方には、非常に重要なこの仕事をぜひ今後も精力的に続けて下さることをお願いしたいと思います。

もしその際に私あるいは大使館で何かサポートできることがあればおっしゃっていただきたいと思います。
皆様方の仕事のご成功をお祈りしたいと思います。

ありがとうございました。

おはようございます。ご紹介いただきました文部科学省国際交流官の吉尾でございます。UJNRの部会全体のお世話をさせていただいている立場から一言御挨拶させていただきます。

ご案内の通り、近年、科学技術分野における国際協力の重要性はますます強く指摘されているところであります。今年3月に閣議決定されました第二期の科学技術基本計画におきましても、科学技術活動の国際化の推進が重要政策の一つとして取り上げられています。

日米の科学技術協力につきましては、従来より、日米科学技術協力協定を初めとしまして、UJNR、日米エネルギー研究開発協定等の多くの枠組みの中で、広範な分野において科学技術協力が推進されておりますが、中でもUJNRは活発な協力活動が行われてきた好例でございます。日米の科学技術関係全般から見ましても、非常に重要な地位を占めているものであります。

UJNRに関しましては、1964年の発足以来、関係者の方々の多大な努力によりまして着実な発展を続け、我が国における科学技術国際協力の草分け的存在として、また二国間協力の代表例として高い評価を得ておりますが、その成果は両国に多大な恩恵を与えております。

UJNRの本会議は16回の会合を今まで開催してきているところでありますが、現在、21世紀におけるUJNRの活動の方向性を検討するために、少人数で構成しているTask Forceを設置して、今後の活動について双方において検討を進めているところであります。

このUJNRのもとで18の専門部会が活動してきておりますが、中でも耐風・耐震構造専門部会におかれましては、すでに32回の合同部会が開催されるなど両国の協力活動が盛んに行われている部会の一つであります。この第33回合同部会が開催されましたことは非常に喜ばしく感じております。

今回は米国から部会長のSunder博士を初めとする方々が遠路お越しいただきましたことを心から歓迎申し上げますとともに、この機会にぜひ活発なご検討がなされ、貴重な意見交換の場がもたれることを期待しております。また、その成果につきましては日米両国国民にとって分かりやすい形で提供していただくことを希望しております。

本日から3日間に渡り開催される合同部会の成功と多大な成果を祈りますとともに、在日米国大使館のHall 科学参事官に4年間にわたりいろいろとお世話をいただきまして非常に良い仕事が日米両国の間の科学技術協力においてできたことに感謝を申し上げますとともに、サラエボでの御活躍を祈念することを合わせまして、はなはだ簡単ではございますが、私の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

おはようございます。本日は、Hall 米国大使館公使参事官、青山国土交通省技監、吉尾文部科学省国際交流官、Sunder 米国側部会長ならびに関係する多数の皆様の御列席をいただき、誠にありがとうございます。

昨年5月には、米国ゲイザースバーグで開催された第32回合同部会に出席し、米国側の皆様から大変心温まる歓迎をいただきました。合同部会での論文発表ならびにプエルトリコにおける視察等、本当に有意義な勉強をさせていただきました。これもひとえに、Sunder 部会長を初めとする米国側委員の皆様のあたたかいご協力の賜であり、改めてお礼申し上げます。

わが国では昨年の第32回合同部会以降この1年間で、中央省庁等改革の一環として大きな組織改編がございました。今年の4月1日には、防災科学研究所、土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所、北海道開発土木研究所が独立行政法人に移行しました。同時に、従来、土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所で実施していました研究業務のうち、国が自ら主体となって直接に実施する必要がある政策研究を実施するため、国土技術政策総合研究所が国土交通省の試験研究機関として新たに設置されました。

昨年の合同部会では、耐風・耐震構造専門部会の今後の戦略的計画を日米合同で策定することが決議され、今回の合同部会においてその内容が審議されることと思います。わが国の関係機関は大きな組織改編を実施したところでありますが、この時期に将来の協力の方向性を議論することは誠に重要かつ有意義と考えております。

最後になりましたが、この合同部会の開催にあたりまして、各種の便宜をはかっていただきました米国大使館、文部科学省、国土交通省、ならびに独立行政法人関係各機関の方々に厚くお礼申し上げます。

また、本合同部会の運営につきましては、国土交通省国土技術政策総合研究所および独立行政法人土木研究所が共同で務めております。合同部会の成功に向けまして関係者一同最大限の努力をいたしますので、皆様方の御協力をよろしくお願いいたします。

本当の最後になりましたが、Hall さんに対しまして、この4年間のUJNR 耐風・耐震構造専門部会への御協力に対して深く敬意と感謝を申し上げますとともに、サラエボでの御活躍を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

青山技監、Hall 参事官、吉尾交流官、藤井部会長、坂本様、合同部会の委員の皆様、本日、この第 33 回 UJNR 耐風・耐震構造専門部会合同部会に出席でき、ここで御挨拶できることを非常にうれしく思っております。

日米両国において地震や強風による災害を削減するために各種の協力を行ってきましたが、この合同部会はその協力を推進するにあたって大きな役割を果たしてきております。地震、強風、嵐といったものは、政治的な国境を越えて猛威を振るうものであります。米国におきましては、地震や強風の直接的被害は年間 120 億ドルに昇ります。また、このような災害が発生することにより、多くの生命が失われるという結果にも繋がります。1 回の地震、強風、嵐によって、800-2,000 億ドルの被害が出ることもありえます。そういうわけで、このような災害は非常に大きな影響をもたらす事象で、両国にとって注目しなければならない非常に重要なテーマであります。ここ 20 年間ないし 30 年間に、これらの災害に関する技術的あるいは科学的な研究はかなり進展してまいりましたが、日米両国だけでなく世界のあらゆる国が未だに災害の影響を受けています。したがって、我々の国民や地域社会をこのような災害から守るために、我々の取組を一層強化しなければならないといえると思います。

耐風・耐震構造専門部会、またそのもとで行われている作業部会の取り組みは、UJNR のもとで行われている各種の部会の中でも最も大きな成功を収めています。この合同部会が設立された当時、日米両国の間にはこの分野において協力はほとんどありませんでした。その後、この数十年間、日米両国の科学技術の専門家間でこの分野における協力的な取り組みや努力が大きく増えてまいりました。その多くはこの合同部会がきっかけで始まったものであります。

同時に、この間、両国政府の政策の優先順位が大きく変わってきております。我々の協力関係の中で、民間および大学が果たす役割が大きくなってきたことを実感しております。このような変化を認識して、昨年、日米両国において今後の戦略について話し合いを始めることに合意しました。その目的は、変化しつつある世界の中で、この部会が今後どのような役割と使命を与えられて活動を続けていくのかを考えることであります。ここ一年間、両国の各政府機関の中でこの点についていろいろな協議が行われてきました。藤井所長が指摘されたように、両国の会長が任命したこの戦略的な計画を策定するための委員会が設立されています。そして、この委員会では新しい方向性についての案をまとめるために議論を進めてまいりました。その内容につきましては、今回の会議の中で議論されます。この戦略計画について議論できることを、米国側としては非常に楽しみにしています。

日米両国とも新しい政権が誕生しましたが、両政権とも今後科学技術の発展に対する支援をさらに強化することを願っております。さらに、吉尾様、Hall 参事官にはそれぞれの政府に働きかけて、さらなる支援をお願いしたいと思います。

科学技術分野での協力を押し進めることにとどまらず、我々はさらに協力関係を進め、新しい革新的な発明を阻害するような要因を取り除き、そして国際的な標準化の活動を推進していくことができると考えております。

昨年、第32回の合同部会が開かれた際、ワシントンで日本の皆様を迎えられたことを非常にうれしく思っております。

日本という偉大なる国を訪問するのは今回が2回目ですが、今回もいろいろ楽しみにしております。日本側で準備していただいた第33回合同部会のアジェンダを既に見させていただきました。非常に素晴らしい内容のアジェンダとなっておりますので、これから3日間、いろいろな論文の発表を聞き、いろいろな議論に耳を傾けることを楽しみにしています。また、会議の後の見学ツアーもたいへん楽しみにしております。

ありがとうございました。

